

森議員 それでは、通告に従いまして、私の方からは令和2年度の当初予算の見直しについて質問します。牟岐町の平成30年度の決算では、地方債残高が43億5千万円、公債費が4億7,800万円、積立金が12億5,900万円となっており、数年前から非常に厳しい財政状況が続いています。平成30年度の監査意見書には、「従来のイベント事業の見直し、大口補助金先の再検討、委託事業の内容見直し、各課の事業優先順位、無駄削減など、積極的に業務改革に取り組み、町に適した効果のある施策を推進することが必要である」と書かれていますが、このことについての町長の答弁を求めます。また、今後、ごみ焼却場の建設、庁舎の建設、残土処理場の建設などに数十億円が見込まれ、老朽化した公共建築物の解体、町道の整備など多額の費用を要する大型事業も予定されています。また、県立病院である海部病院関連の費用も牟岐町の負担が7億8千万円を超えています。県への返還も始まっており、今以上に厳しい財政運営が予想されます。令和2年度の当初予算を編成するにあたって、委託事業費と町補助事業費などの経費の精査や、委託契約書や補助申請書などの見直し、無駄を省いた、より適切な予算計上を行うべきかと思いますが、財政を立て直すために、今後どのような方針で予算編成を行うのか、このことについて答弁を求めます。

一山議長 枅富町長。

(枅富町長 登壇)

枅富町長 森議員の令和2年度予算等の見直しについてお答えします。牟岐町の財政は昨年度の決算で、町債残高が43億5千万円を超え、積立金残高は12億6千万円弱と県下では一番少ない額となっています。公債費、人件費、扶助費を合わせた義務的経費が44%以上を占めており、公債費では市町村振興資金債が大幅に増加し、一般財源への負担が大きくなっています。また、特別会計への操出金や一部事務組合への負担金も毎年増加傾向にあり、財政状況は非常に厳しいものであります。9月定例議会では出されました監査委員の意見書については、厳しい財政状況に対する各事業や業務等の見直しなどの指摘であり、非常

に重く受け止めています。この意見書の内容を十分に認識し、予算編成、また、業務や施策に取り組んでいくべきと考えています。議員指摘のとおり、現在、実施中の防災情報システム整備事業をはじめ、今後大型事業等の計画や多額の費用がかかる案件など多数残されており、危機的な財政状況がますます続くことが予想され、なお一層の経費削減に取り組まなくてはならないと考えています。このような状況の中、基金も少なく財政力も弱いため、行財政改革し、事務事業の見直しが必要であり、令和2年度の予算編成方針として、事務事業全般にわたり、事業効果、経費削減について徹底した検討を加え、事務事業の廃止、整理統合、簡素化等を徹底する。事務事業については慎重に検討し真に必要な事業を厳選し、特に新規事業については、目的達成や有効性等、十分な効果が見込まれる事業を優先する。また、町単独事業は厳しく選択し、やむを得ない事業のみとします。町単独補助金については、補助金交付指針に沿った形で厳しく抑制するとともに、補助金の決定にあたっては、町民及び各種団体の自立意識、自主性を阻害するような慣例的助成を行うことがないように、証拠書類、通帳等の提出を求め実績報告を詳細に調査し、査定強化を実施する。施策の選定については、一般財源を伴う投資的事業について、将来の財政負担等を慎重に検討し、計画協議の上、予算編成を行うなどの予算編成方針とし、各課で十分に内容、必要性などを精査して査定することとしています。令和2年度の予算編成については、必要事業等の精査及び優先順位をつけ、経費の削減等、これまで以上に厳しく予算査定をしていきたいと考えています。以上です。よろしくをお願いします。

一山議長 森議員。

森議員 2点再問したいと思います。まず最初に財政の厳しい要因で、税収の件でお聞きします。毎年、この税収の件では、600万円前後減っています。5年間で約3千万円の減少、その原因というのは、人口の減少、事業所の減少、農林漁業の売り上げ及び水揚げの減少など考えられますが、この件について、町長のご見解は。もう1点、先程申しました県立海部病院の造成費ですが、当初、確か2億円程度が町負担かかると聞いていました。これが実際、町負担が7億8千万円かかるという数字になっています。これは年に数千万円の返済が起こっていると聞いていますけど、それと、また、30年間無償で土地を提供するという話を聞いていますが、これについて毎年、どのくらいの返済額があるのか、また、

返済年数はどのくらいで返済が完了するのか。この件について、町長のご見解をお願いします。回答をお願いします。

一山議長 枅富町長。

(枅富町長 登壇)

枅富町長 森議員の再問にお答えします。町税の税収減少については、毎年、議員ご指摘のとおり減少しています。これには人口減少が大きな要因となっています。今後、税収のアップは厳しいと思いますので、歳入の部分については、国や県の助成や有利な補助の関係をできる限り牟岐町に入れてもらえるように働きかけていきたいと思っております。また、海部病院関連事業の町負担の件です。病院用地の造成や残土処理場など、海部病院関連事業については、町単独の負担額が議員ご指摘のとおり、7億8千万円を超えており、一般財源で支払う市町村振興資金の償還が毎年牟岐町の財政を大きく圧迫しています。今後の財政運営が大変厳しいものになると考えられます。また、病院用地については、30年間、県に無償で貸し付けています。今回、森議員のご質問がありまして、私もいろいろ調べてみました。初めて見ました。土地使用貸借契約書、これには貸付期間が第4条で貸付物件の貸付期間は、平成27年3月19日から平成57年3月18日までとするということです。また、その2項では、貸付期間満了6か月前までに甲乙、徳島県、牟岐町と甲が牟岐町、乙が徳島県病院事業管理者です。双方から異議の申し立てのないときは、引き続き同一条件をもって1年間更新したものとみなし、以降もまた同様とするということです。事実上の自動更新でいつまでも無償での貸付になるものと考えられます。今まで池内町長時代には、いろいろな改革をしていただき、職員さんからも嫌われるような身を切る改革をしていただきました。それも全て牟岐町のため、町行政のためにしていただいたものですが、せっかくしていただいたものが、こういう形になってしまい、今後、牟岐町には大変重くのしかかってくるものと思われまいます。これがなければ、本日、議員の皆様方からいろいろご指摘いただきましたが、全てお答えできたと思っております。今後とも厳しい財政状況になろうかと思っておりますが、ご協力のほど、よろしく申し上げます。以上です。

一山議長 浜内総務課長。

(浜内総務課長 登壇)

浜内総務課長 森議員の再問の分の償還関係のところについて、町長が今答弁しました補足というか、数字的なところを説明をさせていただきます。病院関連事業ですが、用地の造成、また、残土処理場、そういった諸々の関係事業で、総額15億7千万円程度かかっています。そのうちの町の単独分、先程、町長からも答弁がありましたとおり、7億8千万円以上となっています。その財源としまして、市町村振興資金を充てて、6億9,600万円の借入れを行なっています。その償還年数は、平成28年から令和20年度までの23年間となっています。償還額が平成28年から始まっていますが、償還額の年数が本年度で2,600万円余り、令和2年度で約3,500万円、令和3年度が4,000万円弱、それ以降、令和4年度からが償還のピークとなります、4,100万円程度の償還額となり、この状態で10年ほど4,100万円ずつ返していくという状況になっています。市町村振興資金につきましては、町の一般財源で充てるということになっていますので、今後、毎年、4千万円余りの町の負担額がかかってくるということで、町長も答弁で言いましたように、財政状況については非常に厳しいというような状況になっています。以上です。

一山議長 森議員。

森議員 今、大変財政が厳しいという中で、ぜひ来年度予算編成においては、費用対効果等を見ながら、財政の健全化に取り組んで欲しいと思います。以上で質問を終わります。